

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 横川 收
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	16,533,388	13,288,483	14,985,282	12,111,123	17,767,819
経常利益又は経常損失 (千円)	458,661	12,885	363,512	257,145	193,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	154,297	106,223	404,825	983,684	151,198
包括利益 (千円)	190,606	161,075	154,556	492,671	251,264
純資産額 (千円)	8,132,323	8,121,797	7,753,591	7,208,726	6,963,098
総資産額 (千円)	15,521,855	15,773,013	15,661,108	14,279,191	15,213,986
1株当たり純資産額 (円)	865.53	880.64	867.10	804.07	776.42
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16.00	11.37	45.29	110.68	17.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	51.3	49.2	50.0	45.4
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	-	2.2
株価収益率 (倍)	26.63	-	-	-	18.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,285,342	749,202	283,919	753,295	256,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,746	463,375	903,995	19,986	649,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,197,813	431,532	338,916	270,669	388,580
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,510,761	4,508,660	3,645,515	4,374,513	3,682,901
従業員数 (人)	413	409	403	389	399
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(14)	(13)	(13)	(9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期、第45期及び第46期の自己資本利益率並びに株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,358,139	9,381,033	10,891,715	8,037,910	11,109,163
経常利益又は経常損失 (千円)	123,865	430,747	349	46,714	105,443
当期純利益又は当期純損失 (千円)	186,989	353,258	44,803	865,963	70,591
資本金 (千円)	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	10,152	10,152	10,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	7,257,319	7,441,852	7,215,755	6,336,952	6,335,845
総資産額 (千円)	13,218,419	14,051,745	13,551,335	11,496,597	11,846,551
1株当たり純資産額 (円)	772.24	806.63	806.95	706.89	706.62
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	8.00	-	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.39	37.84	5.01	97.44	7.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	52.7	52.9	54.6	53.0
自己資本利益率 (%)	-	4.8	-	-	1.1
株価収益率 (倍)	-	11.10	-	-	39.04
配当性向 (%)	-	31.7	-	-	37.8
従業員数 (人)	327	316	292	276	266
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(3)	(2)	(2)	(3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第45期及び第46期の自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第43期、第45期及び第46期の配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第44期、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年4月	米国ゼネラル・エレクトリック社（GE）開発のニュクリポアー・メンブレン（超精密ろ過膜）の日本及び極東地区独占販売を目的に、東京都中央区日本橋本石町において設立
昭和47年12月	NPC社（Nuclepore Corporation）をGE社と共同で設立し、NPC社の株式23%を取得
昭和48年11月	北興化学工業株式会社ニュクリポアー部門の人員・資産を当社に統合し、ニュクリポアー・メンブレンと関連機器の製造販売体制の一体化を図る
昭和49年1月	米国アクアメディア社の超純水技術を導入、超純水製造システムに進出
昭和51年3月	RO（逆浸透膜）によるパイロジェン（細菌の菌体成分の一部）除去システムを開発し、国内製薬会社に納入
昭和52年7月	本社を東京都中央区日本橋鍛冶町に移転
昭和55年7月	逆浸透装置の国産化を図るため、日本アクアメディア株式会社（平成3年8月株式会社ナムテックに商号変更）を米国アクアメディア・日揮・当社の3社合弁により設立（当社出資比率33.3%）
昭和56年2月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和58年2月	韓国三星半導体通信（当時）に超純水装置を輸出し、韓国市場に進出
昭和58年11月	GE社とともにNPC社株式をスウェーデン・ポニエールグループに譲渡
昭和59年9月	厚木営業所開設
昭和62年7月	台湾・極水股份有限公司に超純水装置を納入し、台湾市場に進出
平成3年8月	新社屋を厚木市岡田に建設し、本社を同所に移転
平成5年12月	三星電子からのメンテナンス受注のため、韓国に合弁会社株式会社野村テクノを設立（当社出資比率50% 平成11年8月株式会社野村コアに商号変更 現在の当社出資比率100%）
平成7年5月	台湾での超純水装置受注を図るため、台湾支店を開設（台湾・新竹市）（平成27年10月閉鎖）
平成8年1月	三星電子の米国進出に伴う超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA, Inc設立（平成14年5月清算）
平成9年9月	韓国・LG半導体の英国進出に伴う超純水装置納入のため、100%子会社野村マイクロ・サイエンスUK Ltd.設立（平成13年11月清算）
平成10年10月	株式会社ピュアレックスが保有する特許の事業化を目的として、同社との合弁で株式会社野村ピュア設立（当社出資比率71%）
平成11年8月	経営効率化のため、株式会社ナムテックを100%子会社化
平成12年3月	ポリ弗化ビニリデン（PVDF）製品の販売のため、オーストリア・アグルー社と合弁で株式会社アグルー・ジャパン設立（当社出資比率80%）
平成13年2月	中国での超純水装置販売のため、台湾・Hantech社との合弁で中国に上海野村水処理国際貿易有限公司設立（当社出資比率70%）
平成17年8月	経営効率化のため、株式会社野村ピュアを100%子会社化
平成17年9月	経営効率化のため、株式会社アグルー・ジャパンを100%子会社化 韓国半導体メーカーの国産化に対応するため韓国支店開設（平成21年1月閉鎖）
平成18年1月	経営資源の有効活用のため、株式会社ナムテック及び株式会社アグルー・ジャパンを当社に吸収合併 中国での超純水装置受注のため、台湾・Hantech社との合弁で中国に上海野村水処理工程有限公司設立（当社出資比率70% 現在の当社出資比率100%）
平成18年2月	三星電子の米国現地法人からの超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd., Co設立
平成18年8月	シンガポールでの超純水装置受注を図るため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス（Singapore）Pte Ltd設立（平成20年12月清算） 経営資源の有効活用のため、株式会社野村ピュアを当社に吸収合併
平成18年12月	経営効率を高めるため、上海野村水処理国際貿易有限公司の出資持分を台湾・Hantech社に譲渡
平成19年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	排水処理事業の拡大を図るため、株式会社クラレとの合弁でクラレアクア株式会社設立（当社出資比率45% 平成24年3月合弁解消）
平成21年4月	プラスチック製配管材料の販売強化のため、アグループラスチック株式会社を新設分割（当社出資比率100%）
平成21年6月	中国での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、上海日村商貿有限公司設立（当社出資比率100% 平成27年12月清算）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場

年月	事項
平成23年 1月	台湾での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、台湾に野村微科学工程股份有限公司設立（当社出資比率100%）
平成23年11月	海外での研究開発体制構築のため、韓国に株式会社NAD設立（当社出資比率100%）
平成24年 5月	中国での排水処理事業拡大のため、当社100%子会社である上海野村水処理工程有限公司が中国に設立した銅仁市栄盛興環科技工程有限公司に出資（同子会社の出資比率35%）
平成24年 8月	当社グループの海外事業拡大を図るため、新たな海外拠点としてベトナムに駐在員事務所を開設
平成25年 3月	韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が西安支店を開設
平成25年 5月	韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が広州支店を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年11月	株式会社NAD（現 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア）が韓国京畿道華城市に研究所を設置
平成25年12月	中国貴州省の浄水・汚水処理事業に参画するため、黔東南州凱創水資源環科技工程有限公司（当社出資比率99%）を設立
平成26年 1月	韓国における経営資源を集約し、グループ経営の効率化・合理化を図るため株式会社野村コリアを存続会社として株式会社NADを吸収合併、株式会社野村コリアの商号を株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアに変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」では製品及びサービスごとに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことです。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

（1）水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要求に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司は中国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っており、平成25年12月に中国貴州省凱里市に設立した黔東南州凱創水資源環科技工程有限公司は、同省の浄水並びに汚水処理事業へ参画しております。

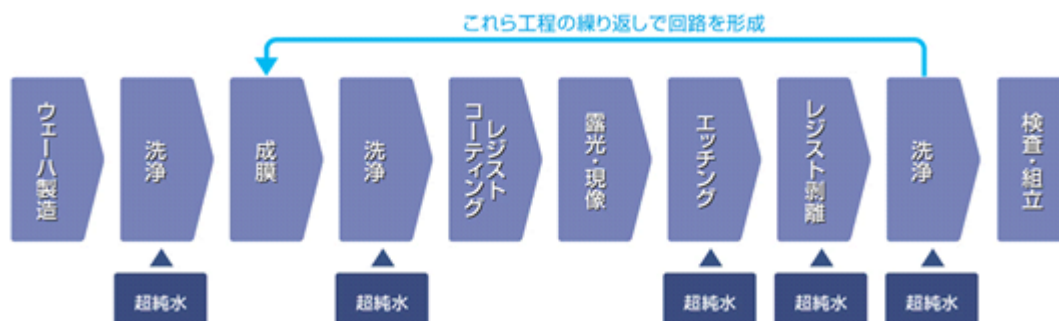
なお、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは、前述の事業に加え平成26年1月1日付で吸収合併した株式会社NADの研究開発機能を引き継ぎ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社グループの技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行っております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するB O O M（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。B O O M契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

最先端デバイスの製造工程例



超純水製造工程の概要



超純水製造装置システムの構成

前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

一次純水システム

前処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透装置、電気再生式イオン交換装置、有機物分解装置、脱ガス装置等が主要構成機器となります。

二次純水システム

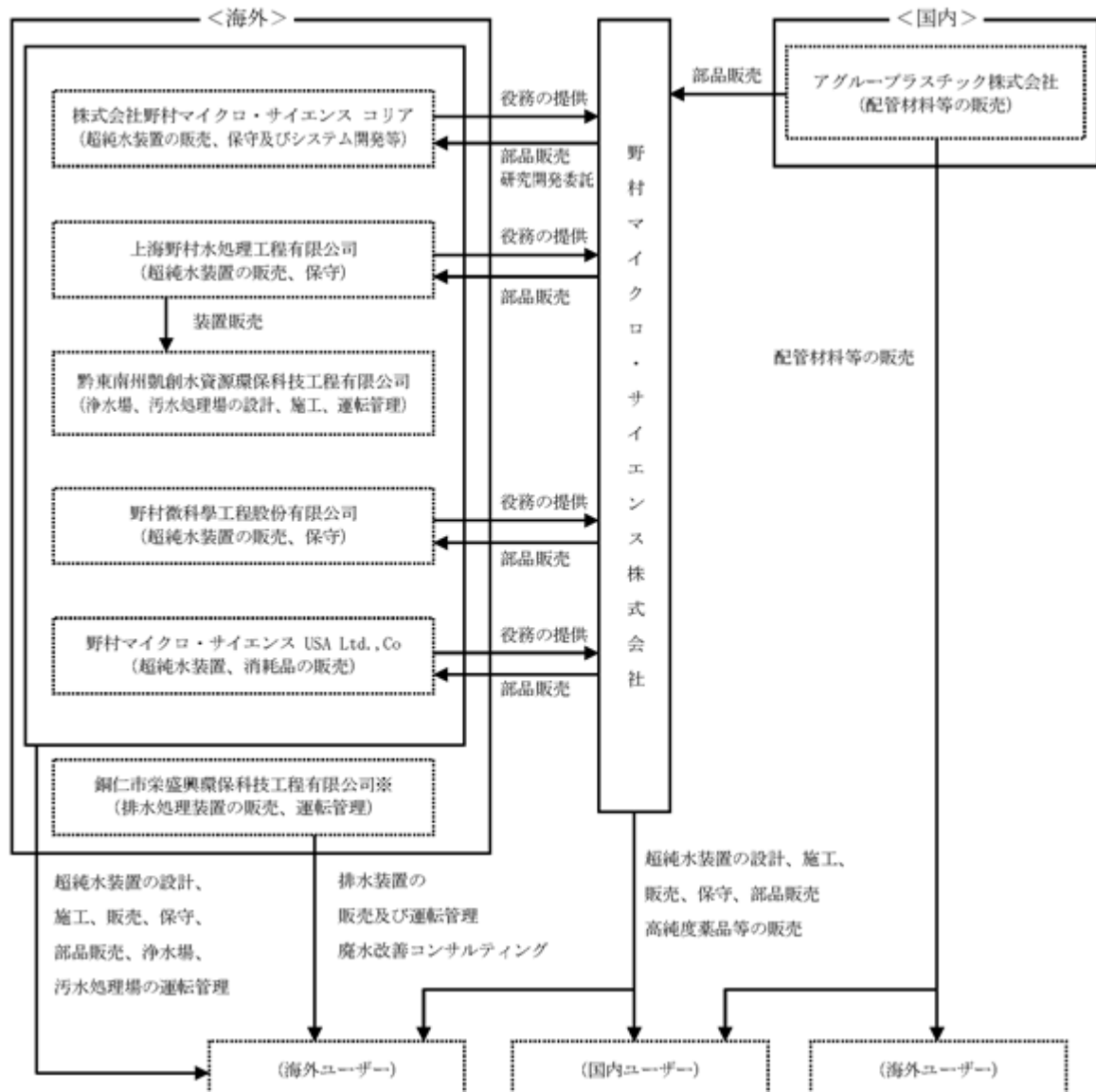
一次純水に含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

2. 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である上海日村商貿有限公司の収益状況、事業環境等を勘案し、中国における経営資源を集約することによりグループ経営の効率化を図るため、同社の解散を決議いたしました。なお、同社は平成27年12月に清算を結了しております。

関連会社で持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア(注)1、4	韓国 京畿道城南市	千KRW 3,849,840	水処理装置事業	100.0	韓国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任4名 債務保証あり
上海野村水処理工程有限公司(注)1	中国 上海市	千US\$ 5,100	水処理装置事業	100.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名 債務保証あり
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	アメリカ合衆国 テキサス州	千US\$ 1,200	水処理装置事業	100.0	米国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名
アグループプラスチック株式会社	神奈川県厚木市	千円 100,000	その他の事業	100.0	当社が納入する装置の配管材料等の販売を行っております。 役員の兼任2名
野村微科学工程股份有限公司(注)5	台湾 新竹市	千NTD 75,000	水処理装置事業	100.0	台湾で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名 債務保証あり
黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司(注)1	中国 貴州省凱里市	千RMB 45,000	水処理装置事業	99.0	中国貴州省で浄水場、汚水処理場の設計、施工、運転管理を行っております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 銅仁市榮盛興環保科技工程有限公司(注)2	中国 貴州省銅仁市	千RMB 5,000	水処理装置事業	35.0 (35.0)	

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上海日村商貿有限公司は、平成27年12月に清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

4. 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,140,855千円
	(2) 経常利益	269,507千円
	(3) 当期純利益	279,942千円
	(4) 純資産額	986,495千円
	(5) 総資産額	1,196,305千円

5. 野村微科学工程股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,058,145千円
	(2) 経常利益	91,266千円
	(3) 当期純利益	71,555千円
	(4) 純資産額	374,353千円
	(5) 総資産額	1,582,247千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業別のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	113(2)
設計工事部門	155(4)
開発部門	43(-)
全社(共通)	88(3)
合計	399(9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部及び経理部等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266(3)	43.0	13.5	5,820,862

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	87(-)
設計工事部門	81(-)
開発部門	42(-)
全社(共通)	56(3)
合計	266(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部及び経理部等に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、野村マイクロ・サイエンス労働組合と称しておりますが、上部団体には所属していません。

なお、平成28年3月31日現在の組合員数は152名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの景気下振れ懸念とともに、年明け以降の円高・株安の進展など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した世界半導体製造装置統計によると、2015年の半導体製造装置販売額は、台湾・韓国・日本・中国が前年比増加の一方、北アメリカ・ヨーロッパが減少となり、全体では前年比3%のマイナスとなりました。また、液晶ディスプレイ市場では、パネル価格の下落と需給悪化が懸念される一方、中国での大型パネル向け投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・污水处理事業においては事業化に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については韓国及び中国・台湾での受注が堅調に推移し、受注済み工事の進捗と併せ、売上高は106億7百万円（前期比101.6%増）となりました。メンテナンス及び消耗品については国内、中国・台湾、アメリカにおいて増収となったことから、売上高は61億9千4百万円（同3.7%増）、その他の事業についてはPVDF配管材料等の受注により、売上高は9億6千5百万円（同10.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の増収に加え、メンテナンス及び消耗品の利益率向上により、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は177億6千7百万円（同46.7%増）、営業利益は3億1千6百万円（前期は5億4千9百万円の営業損失）、経常利益は1億9千3百万円（前期は2億5千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千1百万円（前期は9億8千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内のメンテナンス及び消耗品販売が堅調に推移するとともに、中国及び韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が進捗したこと等により、売上高は112億6百万円（前期比39.9%増）となり、営業利益は5千2百万円（前期は3億6百万円の営業損失）となりました。

アジア

中国及び韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事並びに台湾の液晶関連企業から受注した廃水回収装置工事が進捗したこと等により、売上高は63億6千万円（前期比64.5%増）となり、営業利益は1億6千6百万円（前期は2億3千3百万円の営業損失）となりました。

アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売を中心に、売上高は2億円（前期比15.3%減）となり、営業利益は9千7百万円（前期は9百万円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益及び当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2億5千6百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが6億4千9百万円の減少、短期借入れによる収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが3億8千8百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少し、当連結会計年度末には36億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円（前期は7億5千3百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加が15億5千1百万円となった一方で、仕入債務の増加が5億3千万円、前受金の増加が3億9千9百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億4千9百万円（前期は1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億8千万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億8千8百万円（前期は2億7千万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が21億3千1百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出が17億2千4百万円となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	15,246,311	139.0	4,525,611	74.4
その他の事業(千円)	965,422	110.5	-	-
合計(千円)	16,211,734	136.9	4,525,611	74.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	16,802,396	149.5
その他の事業(千円)	965,422	110.5
合計(千円)	17,767,819	146.7

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	1,194,264	9.9	3,449,250	19.4
三星電子(株)	1,461,503	12.1	2,728,213	15.4
三星エンジニアリング(株)	2,148,889	17.7	1,595,708	9.0

3. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	10,607,871	201.6
メンテナンス等(千円)	6,194,525	103.7
合計(千円)	16,802,396	149.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、営業力の強化、受注採算改善及び為替リスクの回避、継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、優秀な人材の確保と育成、一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

(2) 具体的な取り組みの状況等

営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成5年12月に株式会社野村テクノ（現株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア）、平成18年1月に上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月に野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、平成23年1月に台湾に野村微科学工程股份有限公司をそれぞれ設立し、受注活動を展開しております。

また、平成25年3月には、韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が中国に西安支店、同年5月には広州支店をそれぞれ開設いたしました。

さらに、平成23年11月には海外における研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社の技術力の向上と併せてコストダウンに資する提案を行うことを目的として、韓国に研究開発機能を有する株式会社NADを設立いたしました。同国における経営資源を集約することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るため、株式会社野村 코리아 と株式会社NADは、平成26年1月1日付で株式会社野村 코리아 を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号を株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアに変更しております。

一方、国内におきましては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループラスチック株式会社を設立しております。

受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図る等受注採算の改善及び為替リスクの回避に取り組んでおります。

継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びにRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の市場投入により、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。

優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成28年度は8名の新卒者を採用いたしました。

一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理等、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおり、平成25年12月には、当社グループの事業領域の拡大及び長期安定収益の確保を図るため、中国貴州省凱里市に黔南州凱創水資源環保科技工程有限公司（当社出資比率99%）を設立し、浄水並びに汚水処理事業に参画いたしました。同社は、中国貴州省と30年のBOT契約を締結し、平成26年7月に浄水並びに汚水処理施設の工事に着工し、平成27年11月より排水の受け入れを開始いたしました。なお、平成28年度中には現地の病院、学校、工場等へ浄水の供給を開始し、本格的な事業展開を図る予定であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成28年3月期において売上の94.6%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連産業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成27年3月期は第1四半期及び第2四半期において営業損失を計上したことにより、従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成27年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 2,263	% 18.7	百万円 2,378	% 19.6	百万円 3,224	% 26.6	百万円 4,244	% 35.1	百万円 12,111
営業利益	446	-	374	-	32	-	238	-	549

平成28年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 2,212	% 12.5	百万円 5,603	% 31.5	百万円 4,437	% 25.0	百万円 5,514	% 31.0	百万円 17,767
営業利益	249	78.7	473	149.6	54	17.2	37	11.9	316

(3) 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

(4) 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成28年3月期におきまして71%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可について

当社グループは、水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成27年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-27第16162号）を受けており、有効期限は平成32年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果につきましては、可能な範囲において知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、並びに新商品の開発強化が不可欠であるとの観点から、水処理装置事業を中心に水処理の研究開発及び技術力の向上に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主力商品である超純水に関する研究開発と、それ以外の研究開発に大別され、さらに、既に実用化されている技術、装置及び商品の改良や改善に関する研究開発と、新規及び応用に関する研究開発に分けて活動を行っております。

研究開発した技術、装置及び製品は、直ちに設計に反映するとともに、営業活動にも対応できるようにしております。具体的には、超純水装置関連では開発と基本設計の双方の業務内容を把握しつつ、情報交換を密にしながら、顧客ニーズ直結型の研究開発を行うことを特徴としております。

また、高度化並びに多様化する顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することが不可欠であるとの観点から、現場主義、スピード、チャレンジ、研究者の能力アップ、産学官共同開発を主眼として、研究開発活動に取り組んでおります。

これらの研究開発の一環として、民間企業・大学等との共同研究にも積極的に参画しており、高度化・多様化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応のみならず、将来展望のある新商品の開発並びにRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置、汚泥減容化等の超純水製造装置以外の商品開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度末の研究開発スタッフは43名で構成されており、同年度の研究開発費総額は3億6千万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの景気下振れ懸念とともに、年明け以降の円高・株安の進展など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した世界半導体製造装置統計によると、2015年の半導体製造装置販売額は、台湾・韓国・日本・中国が前年比増加の一方、北アメリカ・ヨーロッパが減少となり、全体で3%のマイナスとなりました。また、液晶ディスプレイ市場では、パネル価格の下落と需給悪化が懸念される一方、中国での大型パネル向け投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・污水处理事業においては事業化に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については韓国及び中国・台湾での受注が堅調に推移し、受注済み工事の進捗と併せ、売上高は106億7百万円（前期比101.6%増）となりました。メンテナンス及び消耗品については国内、中国・台湾、アメリカにおいて増収となったことから、売上高は61億9千4百万円（同3.7%増）、その他の事業についてはPVDF配管材料等の受注により、売上高は9億6千5百万円（同10.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の増収に加え、メンテナンス及び消耗品の利益率向上により、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は177億6千7百万円（前期比46.7%増）、営業利益は3億1千6百万円（前期は5億4千9百万円の営業損失）、経常利益は1億9千3百万円（前期は2億5千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千1百万円（前期は9億8千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益及び当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6.5%増の152億1千3百万円、自己資本比率は45.4%となっております。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億4千3百万円増加の112億8千8百万円（前期比11.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が13億7千9百万円、仕掛品の増加が1億9千2百万円となった一方で、現金及び預金の減少が4億9千1百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金40億2千5百万円、受取手形及び売掛金54億5千6百万円、仕掛品7億9千1百万円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少の39億2千5百万円（同5.0%減）となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加が3億7千9百万円となった一方で、機械装置及び運搬具（純額）の減少が1億8千9百万円、投資有価証券の減少が1億8百万円、投資その他の資産のその他の減少が1億3百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、建物及び構築物4億5千2百万円、機械装置及び運搬具3億9千3百万円、土地10億4千4百万円、建設仮勘定9億5千6百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円増加の77億9千5百万円（同19.1%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が4億3千1百万円、前受金の増加が3億5千5百万円、短期借入金の増加が3億3千4百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金18億1千5百万円、短期借入金40億3百万円、前受金7億1千8百万円等であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少の4億5千4百万円（同12.9%減）となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少が5千万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金1億8千万円、長期未払金1億4千6百万円等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少の69億6千3百万円（同3.4%減）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が1億5千5百万円となった一方で、為替換算調整勘定の減少が3億2千8百万円となったこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループは海外売上高比率が平成28年3月期におきまして71%を占めておりますが、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、顧客満足の上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度より10億9百万円減少し、2億5千6百万円の使用（前期は7億5千3百万円の獲得）となりましたが、これは主に、売上債権の増加が15億5千1百万円となった一方で、仕入債務の増加が5億3千万円、前受金の増加が3億9千9百万円となったこと等によるものであります。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5億8千万円となったこと等により、6億4千9百万円の資金を使用いたしました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が17億2千4百万円となった一方で、短期借入金の借入による収入が21億3千1百万円となったこと等により、3億8千8百万円の資金を獲得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比6億9千1百万円減少の36億8千2百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額5億4千万円の設備投資を実施しており、その主なものは、中国貴州省の浄水・汚水処理設備4億3千8百万円、微粒子計測器2千6百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県厚木市)	会社統括業務	統括業務施設	173,481	79,817	724,797 (2,126)	4,370	74,923	1,057,388	191(3)
仙台出張所 (仙台市宮城野区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	241	241	6
北上駐在事務所 (岩手県北上市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	117	117	1
埼玉駐在事務所 (さいたま市南区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	6
東日本営業所 (神奈川県厚木市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	162	11,520	- (-)	10,793	-	22,476	15
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	4
掛川駐在事務所 (静岡県掛川市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	3
京滋駐在事務所 (滋賀県大津市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	3
西日本営業所 (大阪府吹田市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	1,703	-	- (-)	-	173	1,877	11
福山出張所 (広島県福山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	234	234	6
山口駐在事務所 (山口県下松市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
観音寺出張所 (香川県観音寺市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	7
九州営業所 (福岡県大野城市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	10	10	6
大分駐在事務所 (大分県大分市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
熊本駐在事務所 (熊本県菊池郡菊陽町)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	132	-	- (-)	-	-	132	1
宮崎駐在事務所 (宮崎県宮崎市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
長崎駐在事務所 (長崎県大村市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	52	52	2
ベトナム駐在員事務所 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)	水処理装置事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
アグループプラス チック株式会社	本社 (神奈川県 厚木市)	その他の 事業	業務用設備	959	354	- (-)	-	18,559	19,874	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社野村マ イクロ・サイエ ンス コリア	本社 (韓国京畿 道城南市)	水処理装 置事業	業務用設備	262,441	138,235	319,616 (4,108)	-	13,835	734,128	50(6)
上海野村水処理 工程有限公司	本社 (中国上海 市)	水処理装 置事業	業務用設備	7,086	155,619	- (-)	-	8,618	171,324	26
野村マイクロ・ サイエンス USA Ltd., Co	本社 (米国テキ サス州)	水処理装 置事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	73	73	2
野村微科学工程 股份有限公司	本社 (台湾新竹 市)	水処理装 置事業	業務用設備	4,488	391	- (-)	-	-	4,880	22
黔东南州凱創水 資源環保科技工 程有限公司	本社 (中国貴州 省)	水処理装 置事業	業務用設備	1,777	9,248	- (-)	-	956,594	967,621	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 当社グループは上記の事業所用建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は281,479千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業績見通し、業界及び取引先の動向、投資効率等を総合的に勘案の上で計画を策定しております。また、設備計画は、原則として連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ・野村マイクロ・サイエンス株式会社第1回新株予約権
(平成23年6月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,215	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,500	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734 資本組入額 367	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

3. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次のイ.又はロ.を行う場合は、それぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

イ. 株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

ロ. 時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における大阪証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」とは基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

イ. 上記イ.に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次の算式により、当社普通株式を交付するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ロ. 上記ロ.に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

上記イ.及びロ.に定める場合の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7. 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

8. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成25年8月1日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、平成30年7月31日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

(注)4に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

(注)7に準じて決定する。

・野村マイクロ・サイエンス株式会社第2回新株予約権
(平成25年4月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710	1,695
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	169,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	460	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年6月1日 至平成32年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 230	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

3. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次のイ.又はロ.を行う場合は、それぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

イ. 株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

ロ．時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における大阪証券取引所（現東京証券取引所）JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」とは基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

イ．上記イ．に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次の算式により、当社普通株式を交付するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ロ．上記ロ．に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

上記イ．及びロ．に定める場合の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

4．新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

5．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6．新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7. 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

8. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成27年6月1日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、平成32年5月29日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

(注)4に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

(注)7に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月4日 (注)1	1,700,000	9,852,000	1,422,900	1,985,700	1,422,900	1,717,094
平成19年11月5日 (注)2	300,000	10,152,000	251,100	2,236,800	251,100	1,968,194

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

発行価額 1,674円

資本組入額 837円

払込金総額 2,845,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,674円

資本組入額 837円

割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	50	4	3	2,122	2,198	-
所有株式数 (単元)	-	3,620	1,587	44,412	3,632	63	48,180	101,494	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	3.57	1.56	43.76	3.58	0.06	47.47	100	-

(注) 自己株式1,265,035株は、「個人その他」に12,650単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	1,100,000	10.84
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	367,789	3.62
BWT AKTIENGESELLSCHAFT	Walter - Simmer - Str.4,5310 Mondsee Austria	357,000	3.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.96
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.96
カツラギ工業株式会社	大阪府大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.26
千田 豊作	神奈川県相模原市南区	210,000	2.07
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	200,000	1.97
ノムラ・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-1-3	200,000	1.97
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田6-13-11	200,000	1.97
計	-	4,663,789	45.94

(注) 上記のほか、自己株式が1,265,035株(12.46%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,884,400	88,844	(注)
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,844	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村マイクロ・サイ エンス株式会社	神奈川県厚木市岡田 二丁目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成23年 6 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 52名 当社取締役 2名(注)2 当社監査役 1名(注)2 当社子会社の従業員 1名 当社子会社の取締役 2名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	120,000株(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく当社使用人及び子会社使用人に対するストックオプション制度であります。
2. 当社取締役2名及び監査役1名に付与している新株予約権は、それぞれ取締役及び監査役就任前に付与されたものであります。
3. 当社子会社取締役2名に付与されている新株予約権は、当該子会社の取締役就任前に付与されたものであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成25年 4 月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名(注)2 当社従業員 61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	169,500株(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役及び使用人に対するストックオプション制度であります。
2. 監査役1名に付与している新株予約権は、監査役就任前に付与されたものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,265,035	-	1,265,035	-

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としており、内部留保資金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し1株当たり3円の配当を実施することといたしました。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 平成28年3月期の剰余金の配当の決議内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	26,660	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	900	490	461	478	452
最低(円)	385	284	346	296	259

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	452	395	370	357	318	326
最低(円)	280	339	330	271	259	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	会長兼最高経営責任者	千 田 豊 作	昭和15年2月22日生	昭和33年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 昭和61年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成5年12月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア)代表理事副社長就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd. 取締役就任 平成10年3月 株式会社野村コリア(現株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア)理事就任 平成11年5月 株式会社ナムテック取締役就任 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン 取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成13年3月 上海野村水処理国際貿易有限公司取締役就任 平成13年7月 カツラギ工業株式会社取締役就任 平成15年6月 株式会社アグルー・ジャパン 代表取締役社長就任 株式会社野村ピュア代表取締役会長就任 株式会社ナムテック代表取締役会長就任 平成17年12月 株式会社野村ピュア取締役就任 平成18年1月 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現任) 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd取締役就任 平成20年2月 クラレアクア株式会社取締役就任 平成21年4月 アグループラスチック株式会社取締役就任(現任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司取締役就任 平成23年1月 野村微科學工程股份有限公司 取締役就任(現任) 平成23年11月 株式会社NAD代表取締役会長就任 平成25年1月 上海野村水処理工程有限公司 代表取締役社長就任 平成25年12月 黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司取締役就任(現任) 平成26年1月 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア代表取締役会長就任(現任) 平成26年4月 代表取締役会長(現任)兼社長就任 平成28年6月 CEO就任(現任)	(注)3	220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	社長執行役員	横川 收	昭和33年12月19日生	平成17年7月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成21年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成21年4月 アグループラスチック株式会 社監査役就任 平成22年6月 執行役員就任 平成23年6月 常務執行役員就任営業管理部 担当 平成24年3月 管理本部長 平成24年6月 取締役就任 平成25年1月 株式会社野村コリア(現株式 会社野村マイクロ・サイエン ス コリア)監査役就任 平成25年12月 黔東南州凱創水資源環保科技 工程有限公司監査役就任 平成26年1月 上海野村水处理工程有限公司 監査役就任 上海日村商貿有限公司監査役 就任 平成27年4月 上海野村水处理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成27年6月 代表取締役社長執行役員(現 任) 野村微科學工程股份有限公司 取締役就任(現任) アグループラスチック株式會 社取締役就任(現任) 平成27年8月 株式会社野村マイクロ・サイ エンス コリア取締役就任 (現任) 黔東南州凱創水資源環保科技 工程有限公司取締役就任(現 任)	(注)3	31
取締役	専務執行役員 海外事業本 部・開発本部 担当	八巻 由孝	昭和32年4月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 開発統括部長兼技術企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 分析センター長(技術部門担 当) 平成19年4月 技術部門担当 平成21年4月 営業部門東日本営業部・西日 本営業部担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年10月 営業部門国内営業部担当 平成22年1月 営業部担当 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成23年4月 国内事業本部長兼開発本部長 兼技術開発部長 平成23年6月 取締役専務執行役員(現任) 平成23年10月 国内事業本部長 平成24年5月 国内事業本部長兼ベトナム駐 在員事務所開設準備委員長 平成24年10月 国内事業本部・海外営業本 部・業務本部・開発本部担当 平成24年11月 株式会社NAD取締役就任 平成25年4月 開発本部長兼国内事業本部・ 海外営業本部・業務本部担当 平成26年1月 株式会社野村マイクロ・サイ エンス コリア取締役就任 (現任) 野村微科學工程股份有限公司 取締役就任 平成26年4月 新規事業・開発担当 平成26年10月 海外事業本部長兼開発担当 平成27年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co代表取締役就任 (現任) 平成27年4月 技術開発部・分析センター担 当 平成28年4月 海外事業本部・開発本部担当 (現任)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員技術 本部長	依 田 博 明	昭和34年4月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 エンジニアリング部門エンジ ニアリング部長 平成22年6月 執行役員就任(現任) 平成23年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任 平成24年3月 技術本部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成25年4月 技術本部長兼技術部長兼品質 管理部長 平成25年10月 エンジニアリング本部長兼品 質管理部長 平成26年4月 技術本部長(現任)兼海外計 画設計部長兼品質管理部長 平成27年4月 上海野村水処理工程有限公司 代表取締役就任(現任) 上海日村商貿有限公司代表取 締役就任	(注)3	28
取締役	執行役員海外 事業本部長	米 川 直 道	昭和41年10月30日生	平成24年10月 当社入社 開発本部技術開発 部担当部長 平成25年4月 開発本部副本部長 平成25年10月 新規事業部長 平成27年1月 技術営業部長 黔东南州凱創水資源環保科技 工程有限公司取締役(現任) 就任 平成27年4月 執行役員(現任)海外事業本 部副本部長 平成27年6月 取締役(現任) 野村微科學工程股份有限公司 取締役就任(現任) 平成28年4月 海外事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役		服 部 正 幸	昭和14年10月3日生	昭和40年4月 富士製鐵株式会社(現新日鐵 住金株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 大同鋼板株式会社(現日鉄住 金鋼板株式会社)取締役副社 長就任 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 同社相談役就任 平成19年3月 同社退社 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小 柴 真 彦	昭和30年2月14日生	昭和55年10月 株式会社ナムテック入社 平成15年4月 当社入社 平成20年7月 資材部長 平成22年8月 総務部長 平成23年5月 執行役員就任 平成26年4月 人事部長 平成27年4月 特命事項担当 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡 辺 稔	昭和22年10月12日生	昭和45年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成5年3月 品質管理部長 平成7年9月 資材部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年10月 株式会社野村ピュア監査役就任 平成11年2月 経営企画室長 平成12年2月 経理部長 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン 監査役就任 平成14年7月 カツラギ工業株式会社監査役 就任 平成16年4月 経理統括部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成18年1月 経理財務部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任 平成19年6月 当社退社 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		坂 野 英雄	昭和47年10月28日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年3月 坂野公認会計士事務所開所 (現任) 大有ゼネラル監査法人入所 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年9月 大有ゼネラル監査法人代表社 員就任(現任)	(注)4	-
監査役		市 橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 北興化学工業株式会社入社 平成5年7月 同社経理部長 平成10年2月 同社取締役就任 平成16年2月 同社常務取締役就任 平成18年2月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年2月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年2月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						335

(注)1. 取締役服部正幸は、社外取締役であります。

2. 監査役坂野英雄及び市橋 仁は、社外監査役であります。

3. 任期は、平成28年6月23日から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 任期は、平成27年6月23日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は、平成26年6月19日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 執行役員は上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役に於いて選定された以下の7名であります。

執行役員 金成 三紀夫

執行役員 日向 潤

執行役員 阿部 嗣

執行役員 清水 太

執行役員 芳賀 孝之

執行役員 瀬戸口 一彦

執行役員 木暮 雅彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

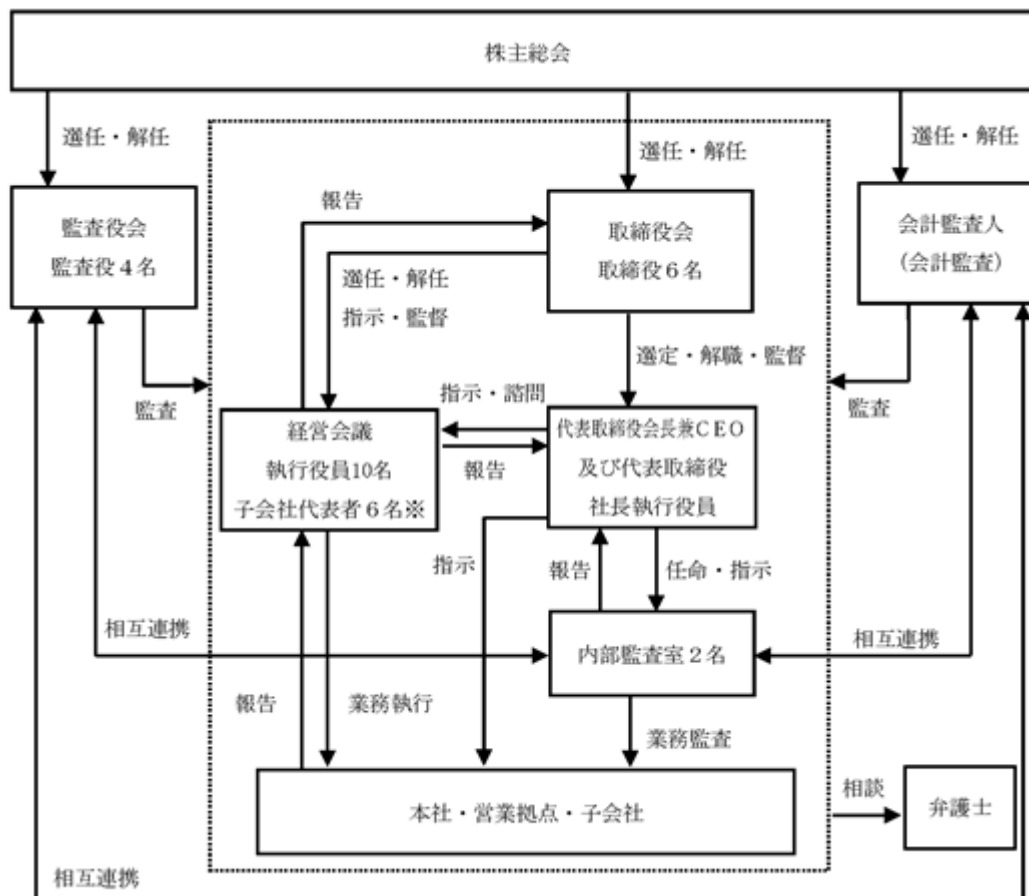
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループ事業は、産業や暮らしの基盤となる半導体やフラットパネルディスプレイの製造に係るものであり、社会からの信頼を強く求められているものと認識しており、この信頼の維持強化が、当社の企業価値の基盤になると考えております。このため、株主利益重視の視点からの経営効率性の向上に努めるのみではなく、経営健全性維持及び経営透明性向上を重要視し、具体的にはコンプライアンス遵守の徹底、堅牢な内部統制の構築・整備が、コーポレート・ガバナンス上重要であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明



子会社代表者には、兼務者を含みます。

当社は、経営において「監督と執行の分離」が可能な体制を構築することが最も効果的であると考え、コーポレート・ガバナンスの一環として、社内から独立した社外取締役と社外監査役の選任を積極的に行う一方で、平成22年6月より執行役員制度を採用しております。これは監督と執行の分離により監督機能を強化しつつ経営の迅速性を確保することが企業価値を高める手段として有効と考えるためであります。

社外取締役を含めて6名にて構成する取締役会は、執行役員への権限委譲を行うとともに、これらの業務執行を独立した立場から監督することで、「業務執行の機動性及び柔軟性」と「適時適正な監督」を両立させることを可能としており、これを運営可能とする適切な人材を取締役として選任しております。また、取締役会において決定された経営の基本方針に基づく業務の一元的な統括・運営と執行役員の業務遂行を監督することにより、当社グループの経営基盤の一層の強化と充実及び企業価値の更なる向上を図るため、代表取締役の中から1名を最高経営責任者（CEO）として選定しております。

社外監査役を半数として4名にて構成される監査役会は、「現場レベルの業務執行への深い理解」と「独立性を堅持した適時適正な監督」を両立させることを可能としており、これを運営可能とする適切な人材を監査役として選任しております。

(a) 取締役会

取締役会は経営の最高意思決定機関として、1か月に1回以上開催され、当社では会社法第416条に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定することとしております。取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成されており、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行における権限委譲を執行役員に行い、当該執行役員の業務執行状況を監督しております。

(b) 経営会議

代表取締役、執行役員及び子会社代表者により構成され、原則毎月1回開催しております。取締役会にて決定された業務執行重要事項の調整を図るとともに、取締役会決議事項に係る社内事前協議としての役割を果たしております。

(c) 監査役会

取締役会、取締役及び代表取締役の業務執行に関する違法性及び妥当性についての監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催しております。当社の監査役会は、2名が社外監査役であり、合計4名で構成されております。各々が異なる専門分野を有する監査役により構成することで、様々な視点での監査が可能であると考え選任をしております。なお、総務部内に事務局を設置し、欠席監査役への対応や事前の付議事項を共有し、迅速かつ適切な監査役会運営を行っております。なお、社外監査役坂野英雄は、公認会計士及び税理士資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役市橋 仁は、上場会社の経理部門の業務及び会社経営者として企業経営全般に携わっていた経歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から営業状況の報告を受け、取締役の職務執行を監査いたします。また、監査役は監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき監査を行い、監査結果を監査役会において説明するとともに、取締役会に提出しております。さらに、会計監査人との緊密な連携により、監査の有効性及び効率性を高めております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等の諸規程類を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、社長直轄の内部監査室の設置等により、内部牽制の働く組織的な業務運営を行う体制を構築し、内部監査体制を強化しておりますが、諸規程類については、必要に応じて改訂を行っております。

また、平成18年5月には、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議するとともに、その一環として野村マイクロ・サイエンスグループ倫理規程、コンプライアンス基本規程、リスク管理規程及び内部通報規程等を制定し、上場会社に求められる、より実効性の高い内部統制システムの構築並びに運用に取り組んでおりますが、平成20年5月には反社会的勢力との関係排除とともに、内部統制・牽制機能として内部監査室を執行部門から独立した部門とすることを明文化、平成21年5月には金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保のため、基本方針の一部見直し、平成23年5月13日には業務の適正性を確保するための体制整備（内部統制システム）に関する基本方針の一部改定、平成24年5月15日には、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の一部改定、平成27年5月14日には、会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の見直し及び監査役の監査が実効性を確保する観点から監査を支える体制や使用人からの情報収集に関する体制の制定を行い、実施しております。

八 責任限定契約の内容の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(b) 会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室が担当し、内部監査室長1名のほか担当者1名を配置しており、年間計画に基づいて本社、営業拠点並びに子会社を含む全ての部署を対象に、業務全般にわたって実施する監査のほか、財務報告に係る内部統制の監査を実施し、監査結果は書面により社長に報告を行うとともに、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。さらに、監査役及び会計監査人と意見交換を行い、監査効率の向上を図っております。

監査役監査の状況は前掲（（c）監査役会）のとおりであります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大木智博及び金子勝彦であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成28年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

（注）継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

(a) 社外取締役

当社と社外取締役服部正幸とは、人的関係、資本関係及び重要な取引関係はありません。

(b) 社外監査役

当社と社外監査役坂野英雄とは、人的関係、資本関係及び重要な取引関係はありません。また、社外監査役市橋 仁は、平成22年2月まで当社の主要株主である北興化学工業株式会社の取締役でありましたが、現在は主要株主の業務執行者等に該当せず、上記以外には人的関係、資本関係及び重要な取引関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役に選任いたしました。

・社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

当社の社外取締役及び社外監査役には、それぞれ豊富な経験、見識及び専門知識に基づき、取締役会等を通じて当社と利害関係のない客観的立場から、意思決定の妥当性、適正性を確保するための提言等を行っていただく役割を担っていただいております。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にすると共に、上記に記載した役割を果たしていただける方を選任しております。

ト 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は、内部監査室とともに三様監査連絡会を原則四半期に1回開催し、監査を充実させるための情報交換（それぞれの往査報告、監査方針、監査計画、監査の重点項目、留意すべき点の確認、往査日程の調整等）を行う等の綿密な連携により監査の有効性及び効率性を高めています。なお、会計監査人の監査終了時には、関係部署を含めて監査報告会を開催しております。また、監査役、会計監査人と内部監査室の間では、上記以外にも適宜、情報交換及び意見交換を行う場を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に係る社内規程を定め、リスク管理体制を構築しています。不測の事態が発生した場合には、社長を責任者とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えています。また、各部署及び関係会社は、業務に照らして必要に応じ社内規程、マニュアル等を作り、業務遂行の用に供し、企業リスクの軽減に努めております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,130	121,632	512	40,949	23,037	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,130	14,580	-	1,200	1,350	3
社外役員	12,540	12,540	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役への報酬は、定額報酬である基本報酬、賞与、退職慰労金によって構成されます。その支給水準は、計算基礎額として従業員の賃金モデルを参考とした取締役報酬内規による算定額をベースに、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務の内容を参考にし、活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。ただし、非常勤取締役及び社外取締役への退職慰労金支給は行いません。

監査役への報酬は、定額報酬である基本報酬、賞与、退職慰労金によって構成されます。その支給水準は、計算基礎額として従業員の賃金モデルを参考とした報酬内規による算定額をベースに、経済情勢、当社を取り巻く環境、各監査役の職務の内容を参考にし、活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。ただし、非常勤監査役及び社外監査役への退職慰労金支給は行いません。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。が、企業業績並びに個人成果との連動を明確にし、中長期的観点からの経営課題を遂行するため、平成22年6月より役員退職慰労金制度をあらためて導入しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 119,055千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	66,500	株式持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	36,900	株式持合い

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	290,881	212,255	8,224	-	703

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	33,000	-	31,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	31,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会において同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,517,513	2 4,025,901
受取手形及び売掛金	4,076,168	5,456,155
商品及び製品	67,358	126,250
仕掛品	599,278	791,435
原材料及び貯蔵品	198,704	170,421
繰延税金資産	135,965	156,375
未収入金	422,001	373,216
その他	161,767	237,019
貸倒引当金	33,534	48,268
流動資産合計	10,145,223	11,288,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,456,979	2 1,430,890
減価償却累計額	943,130	978,656
建物及び構築物(純額)	513,848	452,234
機械装置及び運搬具	1,410,744	1,344,907
減価償却累計額	827,198	950,989
機械装置及び運搬具(純額)	583,546	393,918
工具、器具及び備品	709,755	742,300
減価償却累計額	590,064	623,657
工具、器具及び備品(純額)	119,691	118,643
土地	2 1,077,153	2 1,044,413
リース資産	215,062	215,062
減価償却累計額	181,419	199,898
リース資産(純額)	33,642	15,164
建設仮勘定	576,852	956,060
有形固定資産合計	2,904,734	2,980,434
無形固定資産		
のれん	7,998	2,666
その他	23,639	18,384
無形固定資産合計	31,638	21,050
投資その他の資産		
投資有価証券	444,166	335,521
退職給付に係る資産	138,244	114,812
敷金及び保証金	344,649	300,639
保険積立金	102,454	76,661
その他	1 357,740	1 254,214
貸倒引当金	189,660	157,857
投資その他の資産合計	1,197,595	923,993
固定資産合計	4,133,968	3,925,479
資産合計	14,279,191	15,213,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,897	1,815,519
短期借入金	2,366,000	2,400,721
リース債務	18,850	13,242
未払金	632,793	673,026
未払法人税等	44,455	41,033
前受金	362,377	718,183
製品保証引当金	154,406	139,181
工事損失引当金	6,570	1,214
賞与引当金	122,269	134,468
役員賞与引当金	4,749	6,420
資産除去債務	63,255	78,122
その他	85,499	171,817
流動負債合計	6,548,126	7,795,950
固定負債		
リース債務	16,306	3,064
繰延税金負債	71,565	20,855
長期末払金	146,605	146,605
退職給付に係る負債	55,646	54,987
役員退職慰労引当金	148,960	180,166
損害賠償引当金	68,569	49,258
資産除去債務	14,685	-
固定負債合計	522,338	454,937
負債合計	7,070,465	8,250,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,594,309	2,749,788
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	6,236,200	6,391,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,518	19,464
為替換算調整勘定	817,083	488,920
その他の包括利益累計額合計	909,601	508,385
新株予約権	54,776	56,133
非支配株主持分	8,148	6,901
純資産合計	7,208,726	6,963,098
負債純資産合計	14,279,191	15,213,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,111,123	17,767,819
売上原価	9,669,335	14,420,813
売上総利益	2,441,788	3,347,006
販売費及び一般管理費	1, 2 2,991,174	1, 2 3,030,500
営業利益又は営業損失()	549,386	316,505
営業外収益		
受取利息	10,474	14,109
受取配当金	9,688	11,539
受取家賃	23,703	19,974
持分法による投資利益	3,598	-
為替差益	288,607	-
手数料収入	543	471
不用品処分益	-	12,381
その他	6,317	9,388
営業外収益合計	342,933	67,865
営業外費用		
支払利息	41,383	37,406
借入手数料	2,000	9,399
持分法による投資損失	-	4,329
為替差損	-	136,527
その他	7,309	2,761
営業外費用合計	50,693	190,424
経常利益又は経常損失()	257,145	193,946
特別利益		
固定資産売却益	3 37	3 4,110
投資有価証券売却益	2,646	-
新株予約権戻入益	544	407
受取保険金	-	15,638
特別利益合計	3,227	20,155
特別損失		
固定資産売却損	4 5,601	-
固定資産除却損	5 246	5 174
損害賠償金	99,402	33,000
賃貸借契約解約損	62,209	-
減損損失	6 95,240	-
特別損失合計	262,699	33,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	516,617	180,927
法人税、住民税及び事業税	16,423	63,530
法人税等調整額	451,102	33,349
法人税等合計	467,526	30,180
当期純利益又は当期純損失()	984,144	150,747
非支配株主に帰属する当期純損失()	459	450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	983,684	151,198

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	984,144	150,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,255	73,053
為替換算調整勘定	444,408	327,140
持分法適用会社に対する持分相当額	2,808	1,818
その他の包括利益合計	1, 2 491,473	1, 2 402,012
包括利益	492,671	251,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,696	250,017
非支配株主に係る包括利益	25	1,247

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	3,645,393	606,603	7,287,284
会計方針の変更による累積的影響額			3,696		3,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,236,800	2,011,694	3,649,089	606,603	7,290,980
当期変動額					
剰余金の配当			71,095		71,095
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			983,684		983,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,054,780	-	1,054,780
当期末残高	2,236,800	2,011,694	2,594,309	606,603	6,236,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,262	370,351	418,613	44,418	3,275	7,753,591
会計方針の変更による累積的影響額						3,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,262	370,351	418,613	44,418	3,275	7,757,287
当期変動額						
剰余金の配当						71,095
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						983,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,255	446,732	490,987	10,357	4,872	506,218
当期変動額合計	44,255	446,732	490,987	10,357	4,872	548,561
当期末残高	92,518	817,083	909,601	54,776	8,148	7,208,726

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	2,594,309	606,603	6,236,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			151,198		151,198
連結範囲の変動			4,279		4,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	155,478	-	155,478
当期末残高	2,236,800	2,011,694	2,749,788	606,603	6,391,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,518	817,083	909,601	54,776	8,148	7,208,726
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						151,198
連結範囲の変動						4,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,053	328,162	401,215	1,356	1,247	401,106
当期変動額合計	73,053	328,162	401,215	1,356	1,247	245,628
当期末残高	19,464	488,920	508,385	56,133	6,901	6,963,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	516,617	180,927
減価償却費	411,892	292,386
減損損失	95,240	-
のれん償却額	5,082	5,635
株式報酬費用	10,901	1,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,689	20,108
賞与引当金の増減額(は減少)	30,020	12,311
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,055	1,922
製品保証引当金の増減額(は減少)	74,722	11,131
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,069	5,356
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,363	29,585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,878	31,205
受取利息及び受取配当金	20,163	25,649
受取保険金	-	15,638
支払利息	41,383	37,406
為替差損益(は益)	74,529	48,146
持分法による投資損益(は益)	3,598	4,329
投資有価証券売却損益(は益)	2,646	-
固定資産売却損益(は益)	5,563	4,110
固定資産除却損	246	174
保険解約損益(は益)	6,829	1,555
賃貸借契約解約損	62,209	-
損害賠償損失	99,402	33,000
新株予約権戻入益	544	407
売上債権の増減額(は増加)	1,573,082	1,551,605
たな卸資産の増減額(は増加)	6,879	264,770
前渡金の増減額(は増加)	124,025	59,590
その他の資産の増減額(は増加)	21,953	57,220
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,493	530,374
未払消費税等の増減額(は減少)	82,044	38,485
前受金の増減額(は減少)	56,583	399,823
その他の負債の増減額(は減少)	24,918	184,490
小計	863,227	144,594
利息及び配当金の受取額	17,336	25,080
利息の支払額	40,210	38,333
法人税等の支払額	78,326	79,828
法人税等の還付額	22,101	18,263
保険金の受取額	-	15,638
損害賠償金の支払額	30,832	52,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,295	256,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	593,265	580,518
有形固定資産の売却による収入	278,535	24,466
投資有価証券の売却による収入	22,250	-
貸付金の回収による収入	297	316
無形固定資産の取得による支出	2,322	-
定期預金の預入による支出	-	259,500
定期預金の払戻による収入	-	59,496
敷金及び保証金の差入による支出	16,223	15,557
敷金及び保証金の回収による収入	252,049	46,254
保険積立金による支出	5,827	1,069
保険積立金の解約による収入	45,000	25,306
その他	39,492	51,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,986	649,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	623,861	2,131,791
短期借入金の返済による支出	810,168	1,724,242
リース債務の返済による支出	18,151	18,850
非支配株主からの払込みによる収入	4,847	-
配当金の支払額	71,058	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,669	388,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,386	174,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,998	691,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,515	4,374,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,374,513	3,682,901

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア

上海野村水処理工程有限公司

野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co

アグループラスチック株式会社

野村微科学工程股份有限公司

黔东南州凱創水資源環科技工程有限公司

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました上海日村商貿有限公司は、平成27年12月に清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 銅仁市榮盛興環科技工程有限公司

同社は決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア	12月31日 *
上海野村水処理工程有限公司	12月31日 *
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	12月31日 *
黔东南州凱創水資源環科技工程有限公司	12月31日 *

* 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品及び貯蔵品

当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

二 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌連結会計年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

ト 損害賠償引当金

当社は、損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の仮決算の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
- 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務
 - b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- ハ ヘッジ方針
- 主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支払が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用に連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	32,162千円	22,550千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	21,341千円	21,341千円
建物	12,291	11,661
定期預金	20,000	220,000
計	53,632	253,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,639,381千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社及び連結子会社(アグループプラスチック株式会社、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア、上海野村水処理工程有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,220,420千円	6,517,600千円
借入実行残高	3,322,500	3,339,381
差引額	3,897,919	3,178,218

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<p>当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約(借入枠500,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当連結会計年度末において、連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失となり、上記財務制限条項に抵触しております。</p>	<p>当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約(借入枠500,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	270,669千円	330,411千円
役員賞与引当金繰入額	4,749	6,420
給料手当	886,228	919,344
賞与引当金繰入額	54,000	62,000
役員退職慰労引当金繰入額	42,402	45,695
退職給付費用	7,675	60,594
貸倒引当金繰入額	91,539	18,798
研究開発費	450,623	360,324

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	450,623千円	360,324千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	37千円	4,110千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	19千円	-千円
土地	5,581	-
計	5,601	-

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	235千円	140千円
工具、器具及び備品	10	34
計	246	174

6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
研究施設建設用地（遊休資産）	土地	神奈川県秦野市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の生じた固定資産の種類と減損損失の金額

土地 95,240千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮しグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却予定価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,603千円	108,223千円
組替調整額	-	-
計	63,603	108,223
為替換算調整勘定：		
当期発生額	444,408	327,140
組替調整額	-	-
計	444,408	327,140
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,808	1,818
組替調整額	-	-
計	2,808	1,818
税効果調整前合計	510,821	437,182
税効果額	19,348	35,170
その他の包括利益合計	491,473	402,012

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	63,603千円	108,223千円
税効果額	19,348	35,170
税効果調整後	44,255	73,053
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	444,408	327,140
税効果額	-	-
税効果調整後	444,408	327,140
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	2,808	1,818
税効果額	-	-
税効果調整後	2,808	1,818
その他の包括利益合計		
税効果調整前	510,821	437,182
税効果額	19,348	35,170
税効果調整後	491,473	402,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式	1,265	-	-	1,265
合計	1,265	-	-	1,265

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	54,776
	合計	-	-	-	-	-	54,776

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	71,095	8円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式	1,265	-	-	1,265
合計	1,265	-	-	1,265

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	56,133
	合計	-	-	-	-	-	56,133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,660	利益剰余金	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,517,513千円	4,025,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000	343,000
現金及び現金同等物	4,374,513	3,682,901

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、水処理装置事業における研究・開発設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	676,094	567,620	108,474
工具、器具及び備品	-	-	-
(無形固定資産)その他	-	-	-
合計	676,094	567,620	108,474

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	676,094	640,604	35,489
工具、器具及び備品	-	-	-
(無形固定資産)その他	-	-	-
合計	676,094	640,604	35,489

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	79,464	39,352
1年超	39,352	-
合計	118,816	39,352

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	104,067	81,450
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	93,513	72,984
支払利息相当額	3,994	1,941

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,517,513	4,517,513	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,076,168		
貸倒引当金(*1)	29,579		
	4,046,589	4,039,929	6,660
(3) 有価証券及び投資有価証券	362,010	362,010	-
資産計	8,926,113	8,919,453	6,660
(1) 支払手形及び買掛金	1,383,897	1,383,897	-
(2) 短期借入金	3,669,000	3,669,000	-
(3) リース債務(流動負債)	18,850	18,901	51
(4) 長期未払金	146,605	146,537	67
(5) リース債務(固定負債)	16,306	16,291	14
負債計	5,234,659	5,234,628	31
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,025,901	4,025,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,456,155		
貸倒引当金(*1)	45,362		
	5,410,792	5,401,407	9,384
(3) 有価証券及び投資有価証券	253,366	253,366	-
資産計	9,690,060	9,680,675	9,384
(1) 支払手形及び買掛金	1,815,519	1,815,519	-
(2) 短期借入金	4,003,721	4,003,721	-
(3) リース債務(流動負債)	13,242	13,235	7
(4) 長期未払金	146,605	146,692	87
(5) リース債務(固定負債)	3,064	3,056	7
負債計	5,982,152	5,982,255	72
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	114,318	104,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,517,513	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,734,947	341,220	-	-
合計	8,252,461	341,220	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,025,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,432,731	23,423	-	-
合計	9,458,633	23,423	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務（固定負債）	13,242	865	931	1,003	262

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務（固定負債）	865	931	1,003	262	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,381	223,152	134,228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	357,381	223,152	134,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,629	4,680	50
	小計	4,629	4,680	50
	合計	362,010	227,832	134,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額114,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,323	119,764	40,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,323	119,764	40,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,831	103,387	14,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,210	4,680	469
	小計	93,042	108,067	15,024
合計		253,366	227,832	25,533

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額104,705千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	98,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	150,641	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度と、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		763,714千円		776,826千円
会計方針の変更による累積的影響額		5,737		-
会計方針の変更を反映した期首残高		757,976		776,826
勤務費用		66,252		59,149
利息費用		5,265		2,953
数理計算上の差異の発生額		11,217		17,542
退職給付の支払額		68,923		70,468
その他		5,037		5,002
退職給付債務の期末残高		776,826		781,000

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		750,831千円		859,424千円
期待運用収益		14,861		17,033
数理計算上の差異の発生額		91,350		37,231
事業主からの拠出額		65,153		59,059
退職給付の支払額		62,772		57,460
年金資産の期末残高		859,424		840,825

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		721,180千円		726,012千円
年金資産		859,424		840,825
		138,244		114,812
非積立型制度の退職給付債務		55,646		54,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		82,597		59,825
退職給付に係る負債		55,646		54,987
退職給付に係る資産		138,244		114,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		82,597		59,825

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用		66,252千円		59,149千円
利息費用		5,265		2,953
期待運用収益		14,861		17,033
数理計算上の差異の費用処理額		80,132		54,774
過去勤務費用の費用処理額		-		-
その他		5,037		5,002
確定給付制度に係る退職給付費用		18,439		94,840

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	-
合 計	-	-

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	-	-
合 計	-	-

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47%	56%
株式	48	40
現金及び預金	4	3
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.01%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	2.25%	2.35%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,186千円、当連結会計年度30,483千円であります。

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	1,867	302
一般管理費の株式報酬費	9,034	1,461

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	544	407

3. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 70名 当社子会社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 71名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 140,500株	普通株式 180,000株
付与日	平成23年7月19日	平成25年5月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。(ただし、任期満了及び定年退職は除く。)	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。(ただし、任期満了及び定年退職は除く。)
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年8月1日 至平成30年7月31日	自平成27年6月1日 至平成32年5月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	172,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	172,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	122,500	-
権利確定	-	172,000
権利行使	-	-
失効	1,000	1,000
未行使残	121,500	171,000

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	734	460
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	272	135

4. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	67,958千円	55,123千円
賞与引当金	41,697	41,799
未払事業税	2,074	4,305
製品保証引当金	48,424	38,451
工事未払原価	32,498	6,264
棚卸資産評価損	2,355	514
役員退職慰労引当金	41,175	47,583
退職給付に係る負債	14,740	16,249
長期未払金	47,162	45,157
有価証券評価損	1,661	1,579
関係会社株式評価損	5,240	10,647
資産除去債務	29,433	28,884
工事損失引当金	2,168	374
損害賠償引当金	22,058	15,058
税務上の繰越欠損金	575,993	385,943
棚卸資産の未実現利益	365	477
減価償却費	1,149	822
その他	14,670	13,455
繰延税金資産小計	950,831	712,692
評価性引当額	799,945	535,235
繰延税金資産合計	150,885	177,457
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	42,012	6,839
退職給付に係る資産	44,473	35,098
繰延税金負債合計	86,485	41,938
繰延税金資産の純額	64,399	135,519

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	135,965千円	156,375千円
固定負債 - 繰延税金負債	71,565	20,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.4
住民税均等割		9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
評価性引当金		31.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9
海外子会社税率差異		7.4
海外子会社配当金消去		4.3
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	77,643千円	77,941千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	297	181
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	77,941	78,122

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,007,883	3,866,097	237,142	12,111,123	12,111,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763,383	674,239	-	1,437,623	1,437,623
計	8,771,267	4,540,336	237,142	13,548,746	13,548,746
セグメント損失()	306,606	233,047	9,731	549,386	549,386
セグメント資産	8,781,500	5,354,986	142,704	14,279,191	14,279,191
セグメント負債	5,418,543	1,586,384	65,537	7,070,465	7,070,465
その他の項目					
減価償却費	203,536	208,251	104	411,892	411,892
のれんの償却額	-	5,082	-	5,082	5,082
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,554	856,205	-	910,759	910,759

(注)セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,206,851	6,360,071	200,897	17,767,819	17,767,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	790,933	359,750	-	1,150,684	1,150,684
計	11,997,785	6,719,821	200,897	18,918,503	18,918,503
セグメント利益	52,797	166,618	97,090	316,505	316,505
セグメント資産	9,371,257	5,701,096	141,633	15,213,986	15,213,986
セグメント負債	5,863,471	2,385,740	1,676	8,250,888	8,250,888
その他の項目					
減価償却費	120,451	171,864	70	292,386	292,386
のれんの償却額	-	5,635	-	5,635	5,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,827	485,686	-	540,514	540,514

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
5,249,525	6,624,455	237,142	12,111,123

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
1,163,697	1,740,899	136	2,904,734

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星エンジニアリング（株）	2,148,889	アジア
三星電子（株）	1,461,503	アジア

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,193,452	12,373,470	200,897	17,767,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,102,407	1,877,954	73	2,980,434

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU Optronics Corporation	3,449,250	アジア
三星電子(株)	2,728,213	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
減損損失	95,240	-	-	-	95,240

(注) 「日本」の金額は、研究施設建設用地（遊休資産）に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,998	-	-	7,998

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	-	2,666	-	-	2,666

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	804.07円	776.42円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	110.68円	17.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	983,684	151,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額()(千円)	983,684	151,198
期中平均株式数(千株)	8,886	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,225個 普通株式 122,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,720個 普通株式 172,000株 なお、新株予約権の概要は「第 4提出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,215個 普通株式 121,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,710個 普通株式 171,000株 なお、新株予約権の概要は「第 4提出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,669,000	4,003,721	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,850	13,242	3.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,306	3,064	4.98	平成29年~32年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,704,157	4,020,027	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	865	931	1,003	262

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,212,275	7,815,684	12,253,309	17,767,819
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	197,301	204,962	242,677	180,927
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	198,459	138,525	180,942	151,198
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.33	15.58	20.36	17.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	22.33	37.91	4.77	3.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,077,394	1 2,391,800
受取手形	490,536	490,300
売掛金	2 2,125,788	2 3,111,703
商品及び製品	10,072	9,772
仕掛品	144,300	434,553
原材料及び貯蔵品	197,727	166,778
前渡金	27,809	36,619
前払費用	34,463	52,516
繰延税金資産	124,977	143,772
未収入金	2 295,232	2 296,160
その他	2 96,692	2 91,709
貸倒引当金	10,726	17,649
流動資産合計	6,614,270	7,208,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,012,195	1 1,016,222
減価償却累計額	827,542	845,494
建物(純額)	184,652	170,728
構築物	95,804	95,804
減価償却累計額	88,578	91,053
構築物(純額)	7,226	4,751
機械及び装置	676,529	668,704
減価償却累計額	552,440	577,366
機械及び装置(純額)	124,089	91,337
車両運搬具	1,650	1,650
減価償却累計額	1,649	1,649
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	557,075	579,567
減価償却累計額	478,327	503,814
工具、器具及び備品(純額)	78,747	75,753
土地	1 724,797	1 724,797
リース資産	215,062	215,062
減価償却累計額	181,419	199,898
リース資産(純額)	33,642	15,164
有形固定資産合計	1,153,155	1,082,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7,342	4,308
電話加入権	10,956	10,956
その他	73	48
無形固定資産合計	18,372	15,313
投資その他の資産		
投資有価証券	439,536	331,311
関係会社株式	1,454,587	1,454,587
関係会社出資金	1,315,538	1,307,563
破産更生債権等	162,796	162,733
長期前払費用	8,063	6,658
前払年金費用	138,244	114,812
敷金及び保証金	195,236	191,936
保険積立金	102,454	76,661
その他	84,001	52,260
貸倒引当金	189,660	157,857
投資その他の資産合計	3,710,798	3,540,668
固定資産合計	4,882,326	4,638,514
資産合計	11,496,597	11,846,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,297	204,720
買掛金	2,484,204	2,628,992
短期借入金	1,300,000	1,300,000
リース債務	18,850	13,242
未払金	2,664,062	2,689,276
未払費用	27,413	28,448
未払法人税等	24,000	32,000
前受金	45,586	232,848
前受収益	64	64
預り金	16,854	15,444
賞与引当金	116,306	126,588
製品保証引当金	51,000	89,000
工事損失引当金	6,570	3,190
役員賞与引当金	4,749	2,054
資産除去債務	63,075	77,942
その他	26,796	1,494
流動負債合計	4,724,833	5,145,311
固定負債		
リース債務	16,306	3,064
繰延税金負債	69,129	23,891
長期未払金	146,605	146,605
役員退職慰労引当金	119,516	142,575
資産除去債務	14,685	-
損害賠償引当金	68,569	49,258
固定負債合計	434,812	365,394
負債合計	5,159,645	5,510,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,240,000	3,240,000
繰越利益剰余金	850,697	780,105
利益剰余金合計	2,548,002	2,618,594
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	6,189,893	6,260,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,283	19,228
評価・換算差額等合計	92,283	19,228
新株予約権	54,776	56,133
純資産合計	6,336,952	6,335,845
負債純資産合計	11,496,597	11,846,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,702,812	1 9,778,974
商品売上高	1,330,645	1,325,571
その他	4,452	4,617
売上高合計	8,037,910	11,109,163
売上原価		
製品期首たな卸高	7,892	10,072
当期製品製造原価	1 5,366,457	1 8,113,800
合計	5,374,349	8,123,873
他勘定振替高	2 56,185	2 65,001
製品期末たな卸高	10,072	9,772
製品売上原価	5,308,091	8,049,099
商品売上原価	973,242	908,952
売上原価合計	6,281,333	8,958,051
売上総利益	1,756,576	2,151,111
販売費及び一般管理費	1, 3 2,034,004	1, 3 2,042,842
営業利益又は営業損失()	277,427	108,268
営業外収益		
受取利息及び割引料	506	938
受取配当金	1 56,945	1 127,470
受取家賃	23,330	19,130
為替差益	264,812	-
その他	1 9,482	1 24,689
営業外収益合計	355,076	172,228
営業外費用		
支払利息	21,682	22,360
支払手数料	2,000	9,399
為替差損	-	141,660
その他	7,251	1,634
営業外費用合計	30,934	175,054
経常利益	46,714	105,443
特別利益		
固定資産売却益	-	4 30
投資有価証券売却益	2,646	-
新株予約権戻入益	544	407
受取保険金	-	15,638
特別利益合計	3,190	16,075
特別損失		
固定資産売却損	5 5,581	-
固定資産除却損	6 245	6 174
関係会社出資金評価損	7 175,234	-
損害賠償金	99,402	33,000
賃貸借契約解約損	62,209	-
減損損失	95,240	-
子会社清算損	-	8 6,370
特別損失合計	437,913	39,544
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	388,009	81,974
法人税、住民税及び事業税	24,934	40,245
法人税等調整額	453,019	28,862
法人税等合計	477,954	11,382
当期純利益又は当期純損失()	865,963	70,591

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,236,800	1,968,194	43,500	2,011,694	158,700	3,640,000	317,333	3,481,366
会計方針の変更による累積的影響額							3,696	3,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,236,800	1,968,194	43,500	2,011,694	158,700	3,640,000	313,637	3,485,062
当期変動額								
剰余金の配当							71,095	71,095
当期純損失（ ）							865,963	865,963
別途積立金の取崩						400,000	400,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	537,059	937,059
当期末残高	2,236,800	1,968,194	43,500	2,011,694	158,700	3,240,000	850,697	2,548,002

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	606,603	7,123,256	48,081	48,081	44,418	7,215,755
会計方針の変更による累積的影響額		3,696				3,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	606,603	7,126,952	48,081	48,081	44,418	7,219,451
当期変動額						
剰余金の配当		71,095				71,095
当期純損失（ ）		865,963				865,963
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,201	44,201	10,357	54,559
当期変動額合計	-	937,059	44,201	44,201	10,357	882,499
当期末残高	606,603	6,189,893	92,283	92,283	54,776	6,336,952

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式処 分差益	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,236,800	1,968,194	43,500	2,011,694	158,700	3,240,000	850,697	2,548,002
当期変動額								
当期純利益							70,591	70,591
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	70,591	70,591
当期末残高	2,236,800	1,968,194	43,500	2,011,694	158,700	3,240,000	780,105	2,618,594

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	606,603	6,189,893	92,283	92,283	54,776	6,336,952
当期変動額						
当期純利益		70,591				70,591
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			73,054	73,054	1,356	71,698
当期変動額合計	-	70,591	73,054	73,054	1,356	1,106
当期末残高	606,603	6,260,484	19,228	19,228	56,133	6,335,845

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械及び装置 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち、翌事業年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(8) 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	21,341千円	21,341千円
建物	12,291	11,661
定期預金	20,000	220,000
計	53,632	253,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
子会社の短期借入金	-	139,381

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	237,682千円	144,392千円
未収入金	2,876	5,682
その他	78,147	71,856
流動負債		
買掛金	26,957	57,099
未払金	36,277	45,995

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア (借入債務)	643,500千円	株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア (借入債務) 395,800千円
上海野村水处理工程有限公司 (借入債務)	193,700	上海野村水处理工程有限公司 (借入債務) 173,900
上海日村商貿有限公司 (借入債務)	120,170	野村微科学工程股份有限公司 (借入債務) 980,000
野村微科学工程股份有限公司 (借入債務)	1,078,000	計 1,549,700
計	2,035,370	

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,900,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	2,900,000	2,600,000

5 財務制限条項

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<p>当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当事業年度末において、連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失となり、上記財務制限条項に抵触しております。</p>	<p>当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	900,238千円	708,330千円
関係会社よりの仕入高	195,889	208,231
関係会社への支払手数料	102,344	113,495
関係会社への委託研究費	85,000	-
関係会社よりの受取配当金	47,256	115,930
関係会社よりの雑収入	4,378	4,386

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
分析費	56,185千円	65,001千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	146,481千円	190,901千円
役員賞与引当金繰入額	4,749	2,054
給料手当	559,710	572,120
賞与引当金繰入額	51,000	58,000
役員退職慰労引当金繰入額	28,897	34,132
退職給付費用	4,008	48,858
法定福利費	108,938	113,609
減価償却費	19,962	30,647
賃借料	83,948	71,132
旅費交通費	94,271	107,592
リース料	27,036	26,296
研究開発費	355,984	269,939
支払手数料	160,305	124,377
貸倒引当金繰入額	36,273	6,922

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	- 千円	30千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	5,581千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	235千円	140千円
工具、器具及び備品	9	34
計	245	174

7 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
上海水处理工程有限公司	163,209千円	- 千円
上海日村商貿有限公司	12,025	-
計	175,234	-

8 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
上海日村商貿有限公司	- 千円	6,370千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,454,587千円、関係会社出資金1,315,538千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,454,587千円、関係会社出資金1,307,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	64,409千円	54,201千円
賞与引当金	39,960	39,635
未払事業税	1,873	4,305
製品保証引当金	16,835	27,420
工事未払原価	32,498	6,264
棚卸資産評価損	2,195	272
役員退職慰労引当金	38,490	43,733
長期未払金	47,162	45,157
有価証券評価損	1,661	1,579
子会社株式評価損	7,662	7,281
関係会社株式評価損	5,240	4,980
関係会社出資金評価損	56,473	55,560
資産除去債務	29,370	28,822
工事損失引当金	2,168	983
損害賠償引当金	22,058	15,058
税務上の繰越欠損金	410,332	367,611
その他	15,525	15,022
繰延税金資産小計	793,922	717,941
評価性引当額	651,655	556,186
繰延税金資産合計	142,266	161,754
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	41,945	6,775
前払年金費用	44,473	35,098
繰延税金負債合計	86,419	41,873
繰延税金資産の純額	55,847	119,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.4
住民税均等割		21.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
評価性引当金		43.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.1
海外子会社配当金		44.3
海外子会社配当源泉税と控除外国税		34.2
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,012,195	4,027	-	1,016,222	845,494	17,951	170,728
構築物	95,804	-	-	95,804	91,053	2,474	4,751
機械及び装置	676,529	700	8,525	668,704	577,366	33,251	91,337
車両運搬具	1,650	-	-	1,650	1,649	-	0
工具、器具及び備品	557,075	36,797	14,305	579,567	503,814	39,757	75,753
土地	724,797	-	-	724,797	-	-	724,797
リース資産	215,062	-	-	215,062	199,898	18,478	15,164
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	3,283,115	41,524	22,830	3,301,808	2,219,276	111,913	1,082,532
無形固定資産							
特許権	771,498	-	-	771,498	771,498	-	-
ソフトウェア	27,229	-	-	27,229	22,920	3,033	4,308
電話加入権	10,956	-	-	10,956	-	-	10,956
その他	94,593	-	-	94,593	94,544	25	48
無形固定資産計	904,277	-	-	904,277	888,963	3,058	15,313
長期前払費用	33,469	323	11,011	22,781	16,122	1,727	6,658
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社3F改装工事	2,451千円
機械及び装置	スピコーター	700千円
工具、器具及び備品	微粒子計測器	26,400千円
	デジタル電子交換機設備	5,320千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	超純水装置	5,525千円
	N-Free次亜塩素酸投入実証テスト機	3,000千円
工具、器具及び備品	デジタル電子交換機設備	6,241千円
	ハイピュアモニターV3 試作機	2,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,387	17,649	31,740	10,789	175,506
賞与引当金	116,306	126,588	116,306	-	126,588
製品保証引当金	51,000	89,000	51,000	-	89,000
工事損失引当金	6,570	3,190	6,570	-	3,190
役員賞与引当金	4,749	2,054	4,749	-	2,054
役員退職慰労引当金	119,516	34,132	11,073	-	142,575
損害賠償引当金	68,569	-	19,310	-	49,258

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,336
預金	
当座預金	551,151
普通預金	1,407,890
定期預金	428,000
別段預金	461
納税準備預金	1,959
小計	2,389,463
合計	2,391,800

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東機器ファインテック(株)	87,102
(株)南陽	43,120
(株)大林組	29,107
オルガノ(株)	28,079
クリーンサアフェイス(株)	27,593
その他	275,296
合計	490,300

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	157,658
5月	108,613
6月	117,327
7月	64,736
8月	41,964
合計	490,300

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
AU Optronics(Kunshan)Corp.	929,509
L&K Engineering Company Limited,Honkong	488,659
三星エンジニアリング(株)	262,154
武田薬品工業(株)	113,603
Nomura Micro Science USA Ltd., Co	103,311
その他	1,214,465
合計	3,111,703

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,125,788	11,452,699	10,466,785	3,111,703	77.1	83

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
W/J供給装置	6,487
TW-N2000RU 原水タンクユニット付	3,009
NOMULITE N-EC/UMS 5Kg/本	134
NOMULITE UMS 13kg / 本	87
その他	53
合計	9,772

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
UPW System for AU0-L6K	239,354
21.5 UPW SUPPLY UNIT	29,225
Hydrogen Water Produce.Sys.	26,339
UF Module & Add.Work	22,214
P9 E42 DI System	16,831
その他	100,588
合計	434,553

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
サンプリング弁3/8×Rc3/8	11,795
R0エレメント DOW SG30LE-440i	7,750
アニオン膜 P/N3009765	6,876
Duolite A113LF/A378LF混合	5,423
グリセリンカーボネート	5,272
その他	129,391
小計	166,509
貯蔵品	
切手	200
収入印紙	68
小計	269
合計	166,778

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)野村マイクロ・サイエンス コリア	1,251,667
アグループプラスチック(株)	100,000
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	102,920
合計	1,454,587

ロ．関係会社出資金

区分	金額（千円）
黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司	824,026
上海野村水处理工程有限公司	269,786
野村微科學工程股份有限公司	213,750
合計	1,307,563

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
旭化成(株)	76,316
アルファ・ラバル(株)	35,000
スペクトリス(株)	28,868
オーフェン機器(株)	20,678
クラレトレーディング(株)	13,021
その他	30,836
合計	204,720

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年4月	81,348
5月	90,012
6月	29,439
7月	3,920
合計	204,720

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	85,601
旭化成(株)	69,543
(株)野村マイクロ・サイエンス コリア	53,926
関西プラスチック工業(株)	28,516
カツラギ工業(株)	21,843
その他	369,560
合計	628,992

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)横浜銀行	300,000
合計	3,000,000

二．未払金

相手先	金額（千円）
(株)日本フォトサイエンス	147,996
カツラギ工業(株)	112,106
関西プラスチック工業(株)	81,969
野村微科学工程股份有限公司	27,077
(株)サンテクニカル	22,800
その他	297,325
合計	689,276

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nomura-nms.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。